

特定秘密保護法案に対する声明文

政府が国会に提出した「特定秘密保護法案」について、
私たち公益社団法人日本写真家協会は、法案の成立を懸念
している。

「国民の知る権利」は民主主義の根幹をなすものであり、
憲法で保障されている「言論、表現の自由」までが制約を
受ける事態が予測され、これを憂慮している。

撮影(取材)行為の前後から発表(印刷物への掲載・展示)
に至るまで、政府が介入する道を開くことになり、その結
果、「表現の自由」及び「国民の知る権利」が阻害され、
日本が過去に侵した戦争への道に走る危険性がある。

写真表現を手段として、私たちの社会や同世代の生きた
現代史を伝達することを生業とする写真家にとって、この
度の法制化は深刻かつ、真に由々しい事態と危惧している。

よって当協会は、この「特定秘密保護法」の成立に強く
反対する。

平成 25 年 11 月 22 日

公益社団法人 日本写真家協会

会 長 田 沼 武 能